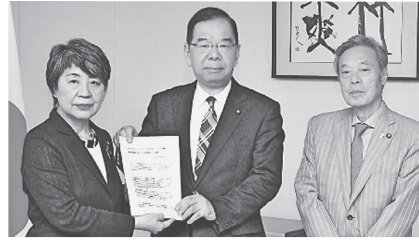


緊急行動を

ガザ攻撃中止、即時停戦へ

志位委員 上川外相に要請

日本共産党の志位和夫委員長は17日、外務省で上川陽子外相と会談。イスラエルのガザ攻撃中止と即時停戦へ緊急行動を要請しました。



上川陽子外相(左)に申し入れる志位和夫委員長(中央)と穀田恵二対委員長=17日、外務省

志位氏は「どんな理由があってもイスラエルのガザへのジェノサイドは許すわけにいかない」として2点を要請しました。

①日本政府としてイスラエルの軍事行動を国際法違反だとはっきり批判し、民間人を多数犠牲にする**米の顔色うかがい、停戦さえ言えず**

要請に対し上川氏は①「国際人道法順守を求める」と言ったものの、国際法違反かどうか法的判断はできないという姿勢②軍事行動は「止

る軍事行動を直ちに中止する②国連安全保障理事会で「人道的な(戦闘の)中断」を求める決議が採択された。重要な決議であり、一歩前進だがこれだけでは解決にならない。日本政府として即時停戦を国際社会に求める。

めるべきだと思う」と回答。これは重要な発言ですが、即時停戦は口にしませんでした。米国の顔色をうかがう情けない態度です。

折り目



イスラエル軍によるガザの病院攻撃で人道危機が深刻化しています。日本共産党の志位和夫委員長は16日、アメリカ、パレスチナ両政府にガザ攻撃中止と即時停戦を要請しました。



志位委員長(右)と会談する(左から)米大使館のフレミング、カンマラーノ両1等書記官=16日、衆院第1議員会館

志位委員 米、パレスチナに要請

ガザでは、空爆と燃料の途絶などで36病院のうち22が機能停止し、新生児を含む多数の犠牲者が出ています。

米大使館に対し志位氏は「病院攻撃は国際人道法違反の戦争犯罪であり、絶対に許されない。米政府としてイスラエル政府にただちに中止を働きかけることを求める」と要請しました。

人質の解放を

パレスチナ大使に対しては「問題点の中心はイスラエルによるジェノサイドにあるが、日本共産党はハマスの無差別攻撃を非難している。ハマスは即時に人質を解放すべき。パレスチナの大義を守り、イスラエルの無法を批判する世論を高める上でも大切だ」と提起しました。

病院攻撃やめよ

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者 日本共産党

 元参議院議員・新47	 党京都府常任委員・新37 (京都2区重複)	 衆議院議員2期・前55 (大阪4区重複)	 党兵庫県常任委員・新48 (兵庫8区重複)
---	---	--	---

衆議院比例代表は「**日本共産党**」と書きます
衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

制度解説 衆院選挙投票方法 選挙区は「候補者の名前」で

近畿民報

2023年11月No.4(第576号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

コストカット経済 転換を

「暮らしに希望を」共産党がプラン

「コストカット型経済」で失われた30年

1990年 → 2022年

賃金のコストカット

非正規ワーカー **2.4倍**
881万人 → 2101万人
20.1% → 36.9%

企業の社会保険料
コストカットで国民にしわよせ

年金支給額 **実質7.3%減**
2013~23年度
年額200万円の場合、
年15万円の目減り

健保本人医療費負担 **3倍**
1割負担 → 3割負担

企業の税のコストカットで消費税導入・増税

法人税率 **4割減**
37.5% → 23.2%

消費税率 **3倍超**
3% → 10%

日本共産党の提案

中小企業支援と一体に最低賃金1500円へ大企業の内部留保課税による財源を提案

「非正規ワーカー待遇改善法案」を提案

消費税は廃止めざし緊急に5%に減税、インボイス増税の中止を

物価上昇におうじて「増える年金」への改革を

学費は無償めざしただちに半額に、奨学金は給付制に、返済の半額免除を

【しんぶん赤旗】日曜版11月5日付より

物価高騰に悲鳴が上がっています。その根本には30年の経済停滞と暮らしの困難があります。岸田首相は臨時国会の所信表明で、「コストカット型経済」が経済停滞を招いたことを認めました。

それを招いたのは誰なのか？ 賃金、企業の社会保険料（事業主負担）、企業の税という「3つのコストカット」（上の表）

大企業からの献金を1円も受け取らない党だから実行できます

はどれも、財界の旗振りに従って自民党政治がやってきたことです。

打開のためには政治の転換が必要。そのために日本共産党が発表したのが「経済再生プラン」。志位和夫委員長は衆院代表質問で提案を示し、「暮らしに希望が持てる日本に」と訴えました。

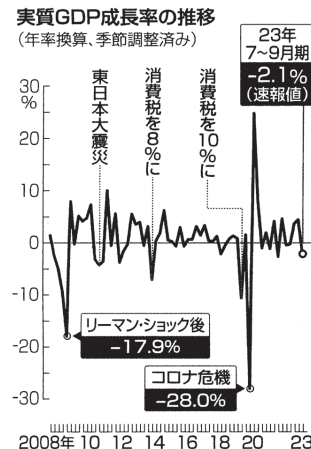


GDP年2.1%減 3期ぶりマイナス成長

停滞
打開
改革
待ったなし

内閣府が15日発表した7~9月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.5%減、年率換算で2.1%減となりました。

物価高の影響で消費の低迷が続くなど内需が全体的に不振です。打開へ抜本改革は待ったなしです。



所得税減税1000万人恩恵なし

日本共産党の小池晃議員は14日、参院財政金融委員会で質問し、岸田政権が目玉とする来年6月の所得税・住民税の定額減税について「物価高の対応になっていない。消費税減税こそ、物価高対策の一番有効な手段だ」と迫りました。



質問する小池晃議員
=14日、参院財金委

小池氏「消費税減税が一番有効」

小池氏は政府の資料を示し、所得税非課税で住民税納付の人や納税額4万円未満で減税効果を十分受けられない人など、所得減税の恩恵の及ばない人が1000万人いると指摘。「消費税減税であれば、

日本共産党

「こういうすき間も生まれない」と述べました。

消費税減税「賛成」は57.7%（時事世論調査10~13日）。消費税減税に踏み出すべきです。